

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略	-	予算科目	4	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	自動体外式除細動器(AED)配備								説明書ページ	209
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	173								173
	30年度(2018)	173								173
	対前年	0								0
29年度(2017)決算	173									173
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計					
31年度(2019)	1,733	0.2人 1,560			1,560		・は事業費に含む			
30年度(2018)	1,733	0.2人 1,560			1,560					

心肺停止状態に陥った患者の救命率の向上を図るため、市内の公共施設等にAEDを配備する。
 本年度は、近隣に公共施設がないAED空白地区を解消するため、AED設置空白地区の把握及び平成28年度(2016年度)に「地域活性化に関する包括連携協定」を締結したコンビニエンスストアへのAED配備に向けた調査を実施するとともに、配備基準等を整備する。

AED借上料 173
 八王子駅南口総合事務所貸出用2台
 福祉政策課貸出用3台

【スケジュール】
 平成31年(2019年) 4~6月 AED設置基準の検討・策定
 4~9月 AED設置空白地区調査
 包括連携協定締結先AED配備意向調査等
 意向調査対象 (株)セブン イレブン・ジャパン
 10~12月 AED配備計画の策定

【事業効果】
 ・ AED配備計画の策定による未設置地区の解消

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	4	1	2	健康部健康政策課	
事務事業名	(充) 予防接種								説明書ページ	209	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	1,214,439	52		97,632				16,764	1,099,991	
	30年度(2018)	1,254,699	54		95,776				20,465	1,138,404	
	対前年	40,260	2		1,856				3,701	38,413	
29年度(2017)決算	1,117,665	45		83,133				16,461	1,018,026		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む		
31年度(2019)	1,252,659	4.9人	38,220	2人	6,656	3.2人	6,720	51,596			
30年度(2018)	1,292,139	4.8人	37,440	2人	6,648	3.8人	7,821	51,909			

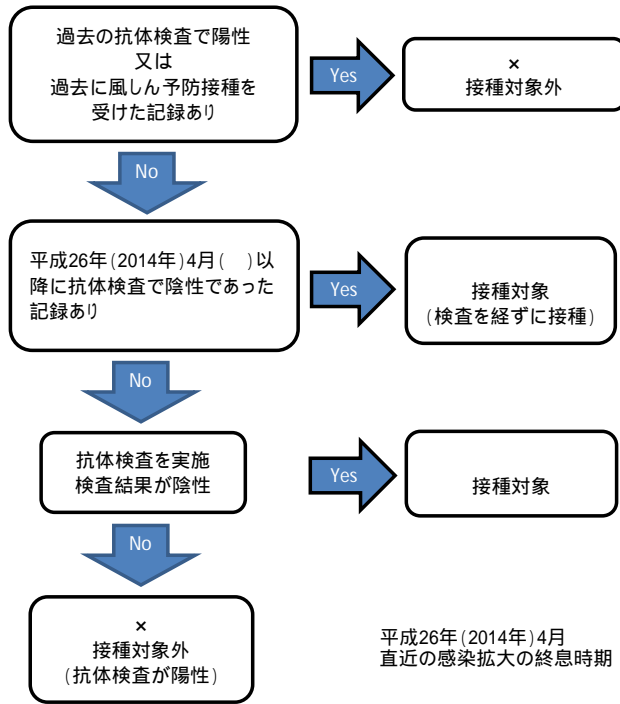
感染症に対する免疫保有率を高め疾病を予防するため、「予防接種法」に基づく予防接種を実施する。
 本年度は、先天性風しん症候群対策について、抗体保有率の低い世代の男性を対象に追加する。

予防接種の状況

区分	31年度予算 (2019)		30年度見込 (2018)		増減		
	延接種者数	金額	延接種者数	金額	延接種者数	金額	
定期	B型肝炎	10,289人	67,590	9,971人	65,888	318人	1,702
	定期接種	9,965	65,461	9,541	63,047	424	2,414
	任意接種(1・2歳児に対する経過措置)	324	2,129	430	2,841	106	712
中期	ヒブ(インフルエンザ菌b型)	13,895	123,560	13,328	116,287	567	7,273
	小児用肺炎球菌	13,880	166,699	13,348	157,693	532	9,006
	四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)	14,226	163,101	13,772	155,266	454	7,835
	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	235	2,411	158	1,602	77	809
	三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風)	12	72	6	33	6	39
予防	二種混合(ジフテリア・破傷風)	4,623	26,276	3,862	21,434	761	4,842
	結核(BCG)	3,710	29,120	3,238	24,900	472	4,220
防	麻しん風しん混合	8,061	81,065	8,385	82,760	324	1,695
	水痘ワクチン(みずぼうそう)	7,235	67,189	6,960	63,433	275	3,756
	日本脳炎	23,325	173,256	20,512	149,286	2,813	23,970
接	子宮頸がん予防	32	541	27	450	5	91
	先天性風しん症候群対策(風しん含ワクチン)	3,412	34,519	1,108	10,936	2,304	23,583
種	妊娠を予定又は希望する19歳以上の女性	584	5,868	548	5,409	36	459
	上記の方の19歳以上の同居者	272	2,733	560	5,527	288	2,794
	(新)39～56歳男性	2,556	25,918	0	0	2,556	25,918
	小計	102,935	935,399	94,675	849,968	8,260	85,431
予高 防者 接定 種期	インフルエンザ	54,935	161,883	57,594	164,323	2,659	2,440
	高齢者肺炎球菌	4,255	20,524	10,963	48,627	6,708	28,103
	小計	59,190	182,407	68,557	212,950	9,367	30,543
計		162,125	1,117,806	163,232	1,062,918	1,107	54,888

事務費及び予診のみの件数・費用は除く。

< 先天性風しん症候群対策予防接種実施のフローチャート(39～56歳男性) >



< 国の補正予算を活用し、平成31年(2019年)2月補正予算に前倒して行う事業 >

補正の内容(風しん抗体検査)

区分		事業費	財源内訳
国の対策	感染症対策(衛生費)	37,277	国1/2、市1/2
	<p>目的 新生児の先天性風しん症候群の発生につながる風しんの感染拡大防止</p> <p>対象者 昭和37年(1962年)4月2日～昭和54年(1979年)4月1日生まれの男性(現在39～56歳) うちクーポン券送付対象者 昭和47年(1972年)4月2日～昭和54年(1979年)4月1日生まれの男性(現在39～46歳)</p> <p>実施期間 平成31年(2019年)から平成33年度(2021年度)末までの約3年間 (年齢を区分し、対象者へクーポン券を送付)</p> <p>目標 対象世代の抗体保有率の向上 現在80% 東京2020大会開催前の平成32年(2020年)7月までに85%以上、 平成33年度(2021年度)末までに90%以上</p>		
市の対策	職員健康診断(総務費)	1,045	市10/10
	教職員健康診断(教育費)	498	市10/10
	<p>対象者 昭和37年(1962年)4月2日～昭和54年(1979年)4月1日生まれの男性(現在39～56歳)</p> <p>実施方法 対象者について健康診断実施にあわせて抗体検査を実施 検査結果が陰性の市内在住者について集団接種を実施</p>		

< 関連事業 >

安全衛生管理(総務費)61ページ

< 高齢者定期予防接種委託料 41,607 >

接種者見込数の減

【事業効果】

・ 接種率を高めることによる感染症のまん延防止

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部健康政策課	
事務事業名	保健所管理運営								説明書ページ	211	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	200,943		14,100		121,000		52,026	13,423		
	30年度(2018)	29,779		14,300				25	13,513		
	対前年	171,164		200		121,000		52,001	90		
29年度(2017)決算	66,702		15,400				257	49,953			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	219,663		2.4人	18,720	2人	5,769		24,489			
30年度(2018)	51,619		2.8人	21,840	2人	5,687		27,527			

地域のニーズに即した保健衛生サービスを提供するため、保健所施設の維持管理を行うとともに、基礎資料となる各種衛生統計調査を実施する。
また、東京都の産業交流拠点及び合同庁舎との複合施設として東京都と共同で整備する新保健所について、前年度に引き続き整備工事を行う。

1 保健所管理運営 27,499
 主な経費
 保健総務事務嘱託員報酬・共済費 2人 5,769
 公共料金 6,306
 清掃委託料 2,730
 案内受付業務委託料 2,010

2 新保健所の整備 173,050
 主な経費
 整備工事負担金(平成30～33年度(2018～2021年度)継続) 173,015
 スケジュール
 平成30～33年度(2018～2021年度) 整備工事
 平成34年度(2022年度) 開設

全体事業費(平成30～33年度(2018～2021年度)) (単位 億円)

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
36.9	25.6	11.3

3 衛生統計事務 394
 主な経費
 社会保障・人口問題基本調査員報酬 209
 調査協力者記念品購入費 91
 スケジュール
 平成31年(2019年)6月下旬～7月上旬 社会保障・人口問題基本調査実施

【事業効果】
 ・ 新保健所の整備による保健衛生業務基盤の充実及びバリアフリーに配慮した設備の充実

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部生活衛生課	
事務事業名	生活衛生に関する監視と指導								説明書ページ	211	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	31年度(2019)	52,245			14,106				27,632	10,507	
	30年度(2018)	50,756	130		21,284				21,147	8,195	
	対前年	1,489	130		7,178				6,485	2,312	
29年度(2017)決算		37,401			14,330				19,896	3,175	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む	
31年度(2019)		253,485	25.8人	201,240	2人	5,754	0.6人	1,214	208,208		
30年度(2018)		243,416	24.7人	192,660	2人	5,834	0.6人	1,211	199,705		

市民の健康の保護と保健衛生の向上を図るため、「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」等の関係法令に基づき、許認可や検査・監視指導業務を行う。また、薬物乱用による被害から青少年をはじめとする市民を守るため、薬物乱用防止推進サポーターの育成や防止啓発パンフレットを活用する。

1 医事薬事	3,123
主な経費	
精度管理専門委員報酬	125
窓口業務臨時職員賃金	1,214
薬物乱用防止推進サポーター謝礼	64
薬物乱用防止啓発パンフレット等印刷費	403
家庭用品検査委託料	400
2 食品衛生	13,199
主な経費	
食品衛生検査業務等専門員報酬・共済費 1人	2,872
食品衛生検査消耗品費	2,325
食品衛生検査委託料	3,500
3 環境衛生	5,531
主な経費	
衛生監視用消耗品費	607
水質検査委託料	1,265
4 検体検査	13,047
検体検査手数料	13,047
5 食品中放射性物質検査	3,445
主な経費	
食品放射線測定員報酬・共済費 1人	2,882

【事業効果】

・ 市民の健康の保護と保健衛生の向上

参考 食中毒発生件数

現状値:平成28年度(2017年度) 6件/年

目標値:平成34年度(2022年度) 0件/年

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部生活衛生課	
事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理								説明書ページ	211	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	37,430	18	13,043		18,467	5,902				
	30年度(2018)	39,691	18	14,677		18,467	6,529				
	対前年	2,261	0	1,634		0	627				
29年度(2017)決算		25,242	13	5,409		18,140	1,680				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)		74,090	4.7人 36,660		1.2人 2,521	39,181					
30年度(2018)		76,351	4.7人 36,660		1.2人 2,523	39,183					

人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物飼養にかかわる指導、相談対応及び犬・猫等の引取り、保護収容を行う。また、飼い主のいない猫対策として、猫の不妊去勢手術を実施する個人や団体に対し、手術費の助成を行うとともに、乳のみ猫の世話をするボランティア団体にミルク等を支給する。さらに、動物愛護推進員と連携し、動物の適正な飼養等の普及啓発を行うほか、災害時に適正な飼養を行うため、犬用ケージなどの動物係留用品を指定避難所に配備する。

主な経費

動物愛護推進協議会委員報酬 (構成員:東京都獣医師会八王子支部、町会・自治会等)	216
畜犬登録事務臨時職員賃金	2,521
災害時用動物係留用品購入費	1,989
乳のみ猫用ミルク等購入費	520
収容動物の治療・飼養管理・返還等委託料	7,916
捕獲収容運搬委託料	8,800
不妊去勢手術助成金	2,800

動物愛護推進協議会

「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物愛護推進員の活動に対する支援等に関し必要な協議を行う会議体

動物愛護推進員

「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、地域における犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養の重要性について住民の理解を深め、また、飼い主の求めに応じて、動物の適正な飼養等の方法に関する必要な助言などの活動を行う方

< 収容動物の治療・飼養管理・返還等委託料 4,188 >
契約実績によるもの

【事業効果】

- ・ 狂犬病予防接種の推進による狂犬病まん延の防止
- ・ 人と動物の共生社会の実現

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部保健対策課	
事務事業名	(充)精神保健対策								説明書ページ	211	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	25,641	4,680	1,344						19,617	
	30年度(2018)	26,922	1,894	4,338						20,690	
	対前年	1,281	2,786	2,994						1,073	
29年度(2017)決算	21,095	1,675	2,090							17,330	
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計						
31年度(2019)	118,461	11.9人 92,820	2人 8,415	2.4人 5,102	106,337	・は事業費に含む					
30年度(2018)	122,082	12.2人 95,160	2人 8,467	2.5人 5,241	108,868						

市民の精神保健の向上と精神障害者の福祉の増進を図るため、「精神保健福祉法」、「自殺対策基本法」に基づき、こころの健康相談や精神障害者に対する訪問支援を行う。
 本年度は、前年度に策定した「八王子市自殺対策計画」に基づき、自殺に対する予防と正しい理解の普及を図るため、ゲートキーパー講習会や自殺未遂者支援のための地域連携会議の開催に加え、イベントでの啓発を行う。

1 精神保健対策 18,029
 主な経費

- 保健所地域保健指導等専門員報酬・共済費 1人 4,200
- 地域保健人材育成専門員報酬・共済費 1人 4,215
- 相談・支援事務臨時職員賃金 5,072
- 地域精神保健医療福祉推進会議参加者謝礼 100
- 専門相談医師謝礼 1,596

2 精神障害者早期訪問支援 5,431
 主な経費

- 運営評価会議医師謝礼 60
- 早期訪問支援精神科医・精神保健福祉士謝礼 3,861

(充) 3 自殺対策の推進 2,181
 主な経費

- 自殺対策検討会議参加者謝礼 200
 (構成員:学識経験者、医療・福祉・教育関係団体、公募市民等)
- 自殺未遂者支援会議参加者謝礼 195
 (構成員:医療・福祉・教育・就労関係団体、弁護士等)
- ゲートキーパー講習会講師謝礼 135
 ゲートキーパー講習会開催回数 5回
 対象者 相談機関の支援者等

ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人

<自殺対策の推進 875>
 計画の策定完了

【事業効果】			
・ 医師等による専門性の高い精神保健対策による市民の精神保健の向上			
・ 自殺対策の推進による自殺死亡率の減少			
参考 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)の推移			
(「八王子市自殺対策計画」目標値)			
平成27年(2015年)	平成31年(2019年)	平成35年(2023年)	平成38年(2026年)
16.0(91人)	14.3(81人)以下	12.5(71人)以下	11.2(64人)以下

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部保健対策課	
事務事業名	(充)難病対策								説明書ページ	211	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	23,257	1,690		18,320				3	3,244	
	30年度(2018)	22,478	1,638		17,246				3	3,591	
	対前年	779	52		1,074				0	347	
29年度(2017)決算	22,437	1,542		20,805				61	29		
	事業費+職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~の計	・は事業費に含む		
31年度(2019)	74,737	6.6人	51,480	5人	14,058	1.3人	2,814	68,352			
30年度(2018)	73,178	6.5人	50,700	5人	14,028	1.3人	2,742	67,470			

国・都の指定難病患者の医療費負担を軽減するため、医療費助成の申請受付を行うほか、患者・家族の医療や療養生活に関する問題に対し支援を行うため、医療機関、訪問看護ステーション、介護サービス事業所等の地域の関係機関とのネットワークの充実を図る。

本年度は、骨髄提供者が骨髄・末梢血幹細胞移植に協力しやすい環境を整備するため、通院や入院に伴う経費の一部を助成する。

1 保健対策	20,444
主な経費	
保健福祉事務員報酬・共済費 5人	14,058
大気汚染障害者認定審査会委員報酬 (構成員:医師)	1,090
(新)骨髄ドナー支援事業助成金	630

助成内容

区分	対象者	助成額	対象日数
通院・入院費	市内在住で、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞の提供者(ドナー)となった方	2万円/日	ドナーが骨髄等の提供のために通院(検査)・入院に要した日数
休業補償	上記に該当する方が従事している勤務事業所等	1万円/日	(7日を上限)

2 疾病対策	2,813
主な経費	

医療機器貸与にかかる訪問看護委託料	930
在宅難病患者訪問相談委託料	396
自家発電機購入費 5台	594

給付対象者

- ・在宅で24時間にわたり人工呼吸器を使用している方
- ・八王子市在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画を策定されている方

八王子市在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画

災害時の被害を最小限にとどめることを目的として、緊急性・特殊性の高い在宅の人工呼吸器使用者に対して作成する計画

【事業効果】

- ・地域や患者・家族に密着した保健サービスの提供による在宅の難病者の療養環境改善
- ・骨髄ドナー支援事業による骨髄・末梢血幹細胞の移植件数の増加

参考 骨髄・末梢血幹細胞の移植件数

平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	平成31年度(2019年度)
3件	3件(見込)	6件(見込)

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略		予算科目	4	1	3	健康部健康政策課	
事務事業名	食育の推進								説明書ページ	211	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	4,179		1,640		697			1,842		
	30年度(2018)	1,036				215			821		
	対前年	3,143		1,640		482			1,021		
29年度(2017)決算	1,797				114			89	1,594		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	24,459		2.6人	20,280				20,280			
30年度(2018)	14,296		1.7人	13,260				13,260			

健全な食生活の実践を目指す「第2期八王子市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりの食に関する理解や関心を深めるため、市民食育講座の開催やライフスタイルに応じた食生活を応援する冊子の作成を行う。また、推進計画の進捗管理と評価を行うため、食育に関わる分野で活動する団体などで構成する食育推進会議を開催する。

本年度は、「第2期八王子市食育推進計画」の計画期間が平成32年度(2020年度)をもって満了することから、新たな5か年の計画策定に向け、市民意識調査を実施する。

主な経費

国民健康栄養調査員報酬	756
市民食育講座講師謝礼	34
食育推進会議参加者謝礼	375
(構成員:学識経験者、医療・教育関係団体等)	
食育啓発冊子等印刷費	313
ホームページ運用・保守管理業務委託料	723
市民意識調査委託料	1,000

< 関連事業 >

給食センターの整備(教育費)250・251ページ

手作り美味しい栄養バランスがとれた温かい給食の提供による食育の更なる推進

【事業効果】

- ・ 食育講座を通じた食育の重要性についての普及啓発による、市民一人ひとりの望ましい食生活の実現

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	4	1	4	医療保険部成人健診課	
事務事業名	(充)健診・検診の推進								説明書ページ	213	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	866,400	13,934	529,112		3,123	320,231				
	30年度(2018)	826,481	11,519	541,894		2,048	271,020				
	対前年	39,919	2,415	12,782		1,075	49,211				
29年度(2017)決算	717,155	11,968	437,418		1,887	265,882					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)	910,080	5.6人 43,680	5人 16,483			60,163					
30年度(2018)	870,161	5.6人 43,680	5人 16,654			60,334					

疾病の予防及び早期発見により市民の健康を守るため、各種がん検診等及び健康診査を実施する。また、成果報酬型官民連携モデル事業による大腸がん検診・精密検査受診率向上事業を実施する。

本年度は、胃がんの更なる早期発見、死亡率の減少を図るため、前年度から導入した胃がん内視鏡検診の対象者を拡大する。また、歯と口腔・歯周病検診において、検診をきっかけとしたかかりつけ医の定着を図り、生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、受診券を個別送付する。

1 がん検診等 810,305

主な経費

- (充) がん検診等委託料 734,071
 - 胃がん内視鏡 50～68歳 50～74歳
 - 大腸がん検診・精密検査受診率向上業務委託料 7,321
- (充) 歯と口腔・歯周病検診委託料 3,978
 - 受診券の個別送付 40歳の方
 - 検診の内容 問診、歯周病の有無の検査など

歯と口腔・歯周病検診

成人期において有病率が高く、歯の喪失をもたらす主要な原因である歯周病について、歯周組織の健康状態を検査し、結果に基づく適切な指導を行うことにより、市民の歯周病予防対策の推進を図る。あわせて生活習慣病の発症及び重症化を予防する。

がん検診

区分	対象者 ₁	無料クーポン対象者 ₁	自己負担額	受診者数
胃がん(胃部エックス線)	40歳以上	40歳	1,100円	10,951人
(充)胃がん(内視鏡)	50歳以上 ₂		2,800	
肺がん	40歳以上	40歳	900	23,955
大腸がん	40歳以上	40歳及び45・50・55・60・65歳かつクーポン未利用の方	500 ₃	53,040
乳がん	40歳以上	40歳及び45・50・55・60歳かつ過去5年間未受診の方	1,800	11,010
子宮頸がん	20歳以上	20・40歳及び25・30・35歳かつ過去5年間未受診の方	900	18,868

1 年齢は年度末時点。ただし、無料クーポン対象者は4月1日時点

2 50～74歳までの偶数年齢の方

3 健康診査と同時実施した場合の金額(大腸がん検診単独では700円)

事業内容

区分	内容
大腸がん検診受診率向上事業	特定健康診査受診者で大腸がん検診未受診者のうち12,000人を抽出し、オーダーメイド受診勧奨を行う。
精密検査受診率向上事業	要精密検査となった方に、新たに作成したリーフレットを用いて医療機関において直接受診を勧奨する。その後、未受診又は結果未把握者に対して個別再勧奨・結果把握を行う。

委託先への支払額

区分	契約時 4	成果指標	支払額 5	支払時期	既支払額	受診率
大腸がん検診受診率	9.1 %	15 ~ 19 %	1,109 ~ 2,441 千円	30年度 (2018)	2,441 千円	26.8 %
精密検査受診率	78.5 %	79 ~ 87 %	740 ~ 4,880	31年度 (2019)		
早期がん発見者数		1 ~ 11 人	277 ~ 2,441			

4 勧奨対象群の受診率(平成27年度(2015年度)実績値)

5 成果が指標に満たない場合、支払いは発生しない。

スケジュール

区分	29年度(2017)												30年度(2018)									31年度(2019)								
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	...	3	4	5	6	7	8	9	...	3		
対象者抽出		>																												
がん検診受診勧奨																														
精密検査受診勧奨																														
成果測定																														
支払い																														

大腸がん検診・精密検査受診率向上事業(成果報酬型官民連携モデル事業)

一人ひとりにあった個別の働きかけにより、大腸がん検診及び精密検査の受診を促し、市民のがん検診の受診率、精密検査受診率、早期がん発見者数を高めることで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。

成果報酬型官民連携モデル事業

経済産業省の健康寿命延伸産業創出推進事業の中で行う「ソーシャル・インパクト・ボンド導入モデル」のことをいう。民間の資金と創意工夫によるノウハウを活用して、これまでと違う働きかけを行い、受託者には事業の成果に応じて、委託料を支払う。

オーダーメイド受診勧奨

個人の検診受診状況に応じたメッセージ等による働きかけ

2 一般健康診査

37,253

主な経費

健康診査委託料

36,076

【事業効果】

- ・ がんの早期発見・早期治療による市民の健康増進及びがんの死亡率減少
- ・ 早期治療による医療費の削減

参考

早期以外の 大腸がん患者医療費	2,527,398円	大腸がん検診経由 早期大腸がん患者医療費	654,884円	=	大腸がん早期発見時の 医療費削減効果	1,872,514円
平成24年(2012年)6月から平成28年(2016年)8月まで本市被保険者実医療費から算出						

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略		予算科目	4	1	4	医療保険部大横・東浅川・南大沢保健福祉センター、健康部保健対策課	
事務事業名	(充)母子保健									説明書ページ	213～215
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	824,940	152,766	73,278		4,092	594,804				
	30年度(2018)	855,513	156,767	75,169		4,169	619,408				
	対前年	30,573	4,001	1,891		77	24,604				
29年度(2017)決算		747,641	167,309	57,571		4,113	518,648				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	31年度(2019)	1,133,040	39.5人 308,100	19人 73,508	12.9人 26,883	408,491					
	30年度(2018)	1,163,613	39.5人 308,100	19人 74,914	14.1人 29,184	412,198					

妊産婦や乳幼児の健康保持及び増進を図るため、各保健福祉センターで健康診査を実施する。また、特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療費を助成する。

本年度は、子育て支援や子どもの健康管理を推進するため、妊娠期から学齢期に至る継続性を高めた八王子版の母子健康手帳を作成する。また、3歳児健診における視力検査の精度の向上を図るため、視機能簡易検査を導入する。さらに、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査に係る費用の一部を助成する。

1 妊娠期支援事業	63,581
主な経費	
母子保健相談支援員報酬・共済費 7人	29,108
育児パッケージ購入費	30,215
2 妊婦健康診査等	279,685
主な経費	
(充) 母子健康手帳購入費	2,511
内容	成長・健康の記録欄を追加(0～6歳 7～18歳) 乳幼児期の父親の育児参画の啓発や低出生体重児等の子どもに配慮した記載を追加
妊婦健康診査委託料	245,196
健診内容	問診、体重測定、血圧測定、尿検査、血液検査
検査項目	クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波検査、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、ノン・ストレス・テスト、HIV抗体、子宮頸がん等
3 産後ケア	6,887
主な経費	
母子保健調整支援員報酬・共済費 1人	2,771
訪問委託料	3,936
4 産婦・乳幼児健康診査	88,098
主な経費	
心理発達相談等嘱託員報酬・共済費 4人	13,866
臨時職員賃金	10,651
健康診査委託料	43,098

5 3歳児健康診査 30,640
 主な経費
 臨時職員賃金 9,929
 (充) 視機能検査機器購入費 3,167
 視機能簡易検査
 目的 視機能障害の早期発見、早期療育の開始
 内容 3歳児健康診査において検査機器を用いた検査を実施

6 特定不妊治療費助成 146,088
 主な経費
 特定不妊治療費助成金 142,800

助成限度額 (単位 万円)

治療 ステージ	1回目	2~6回目
A	30	25
B	30	30
C	12.5	12.5
D	30	20
E	30	20
F	12.5	12.5
男性不妊治療	30	15

治療内容による区分

7 小児慢性特定疾病医療費助成 123,422
 主な経費
 小児慢性特定疾病審査会委員報酬 1,299
 (構成員: 医師)
 医療費 121,071

(新) 8 新生児聴覚検査助成事業 11,535
 主な経費
 新生児聴覚検査委託料 7,215
 新生児聴覚検査費用助成金 3,585
 目的 聴覚障害の早期発見、早期療育の開始
 内容 検査費用の一部を助成
 助成上限額 3,000円

< 妊婦健康診査委託料 12,408 >
 対象者見込数の減

< 特定不妊治療費助成金 19,150 >
 対象者見込数の減

【事業効果】

- ・ 子どもの健康の保持・増進
- ・ 視覚・聴覚障害の早期発見・早期療育によるQOL(生活の質)の向上

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	4	1	4	健康部健康政策課	
事務事業名	(新)受動喫煙対策の推進								説明書ページ	217	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	54,097		16,306			37,791				
	30年度(2018)										
	対前年	54,097		16,306			37,791				
29年度(2017)決算											
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)	71,257	2.2人	17,160	2人	5,929	23,089					
30年度(2018)											

「健康増進法の一部を改正する法律」及び「東京都受動喫煙防止条例」に基づき、受動喫煙の防止を図るため、施設等の区分に応じ、特定の場所を除き喫煙を禁止するため、喫煙場所の整備を行う。また、受動喫煙防止対策の普及促進を図るため、動画を制作し、施設の管理者への説明会等で使用する。

主な経費

受動喫煙対策相談窓口等専門員報酬・共済費 2人 5,929
 受動喫煙防止対策普及促進動画制作委託料 2,916
 内容 法令等の内容や健康に及ぼす影響を15秒程度にまとめた動画の制作
 特定屋外喫煙場所等整備工事費 43,791

整備内容

整備場所	施設種別	整備時期	事業費
特定屋外喫煙場所	浅川事務所	第一種施設(ハ) 31年(2019)6月末まで 7月から法律・都条例一部施行(第一種施設において特定屋外喫煙場所以外での喫煙は不可)	37,791 (37,791)
	横山事務所		
	館事務所		
	由木事務所		
	由木東事務所		
	元八王子事務所		
	恩方事務所		
	川口事務所		
	加住事務所		
	北野事務所		
	由井事務所		
石川事務所	第一種施設(イ)		
心身障害者福祉センター	第一種施設(イ)		
屋外公衆喫煙所 本庁舎(食堂前)	第一種施設(ハ)	6,000 (0)	

()内は一般財源

- 第一種施設 イ 学校、病院、児童福祉施設その他の受動喫煙により健康を損なうおそれが高い方が主として利用する施設(口に掲げるものを除く。)
 ロ 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等 本市では設置しない
 八 国及び地方公共団体の行政機関の庁舎
- 第二種施設 第一種施設・喫煙目的施設以外の多数の方

【スケジュール】

区分	施設名称	喫煙場所種別	31年度 (2019)	32年度以降 (2020)
第一種 施設	心身障害者福祉センター	特定屋外喫煙場所	整備 → 6月末まで	
	本庁舎(食堂前)	屋外公衆喫煙所		
第二種 施設	市民センター、地区会館、 総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)、 富士森体育館、甲の原体育館、 富士森公園野球場(ダイワハウススタジアム八王子)、 夕やけ小やけふれあいの里、北野衛生処理センター、 芸術文化会館(いちょうホール)、郷土資料館、 教育センター、清掃施設、八王子市斎場、 補修センター、戸吹湯ったり館	特定屋外喫煙場所	整備検討 →	
	道の駅八王子滝山 あったかホール	屋外公衆喫煙所		
複合 施設	第一種 施設 市民部事務所	特定屋外喫煙場所	整備 → 6月末まで	
	第一種 施設 川口やまゆり館 長房ふれあい館		整備検討 →	



特定屋外喫煙場所のイメージ



屋外公衆喫煙所のイメージ

(出典:厚生労働省 厚生科学審議会 第10回たばこの健康影響評価専門委員会資料(平成30年(2018年)9月))

< 関連事業 >

生活環境の保全(衛生費)161ページ

【事業効果】

- ・ 受動喫煙の防止による市民の健康増進

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略		予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課、健康部健康政策課	
事務事業名	(充)地域医療体制整備									説明書ページ	217
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	925,492	3,440	230,204		7,518	684,330				
	30年度(2018)	915,571	3,486	311,635		2,304	598,146				
	対前年	9,921	46	81,431		5,214	86,184				
29年度(2017)決算		896,957	3,876	227,374		2,446	663,261				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は事業費に含む				
	31年度(2019)	955,132	3.8人 29,640	4人 14,236		43,876					
	30年度(2018)	948,331	4.2人 32,760	4人 14,207		46,967					

地域医療体制の充実を図るため、市内の中核病院や小児病床を運営する病院等に対して補助を行う。また、安全・安心な医療体制を構築するため、医療に関する情報提供・相談を行う医療安全支援センターを運営する。

本年度は、市民が住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けられるよう、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する体制を全日24時間対応に充実する。また、医療的ケア児等に対する在宅支援体制を充実するため、「小児等在宅支援に関する検討会」を開催する。

1 高度専門・救急医療整備事業補助 550,000

対象医療機関	補助金額
東京医科大学八王子医療センター	300,000
東海大学医学部附属八王子病院	250,000

2 小児救急医療及び小児病床運営費補助 200,000

対象医療機関	補助金額	病床数	夜間・休日の対応状況
東京医科大学八王子医療センター	50,000	22 床	偶数日の全夜間及び休日
東海大学医学部附属八王子病院	100,000	36	奇数日の全夜間及び休日
南多摩病院	50,000	10	毎日(24時間)

3 医療安全支援センターの管理運営 7,637

主な経費

医療安全支援員報酬・共済費 2人	7,473
医療機関従事者研修会講師謝礼	54

4 口腔保健支援センターの管理運営 6,885

主な経費

歯科医師報酬 1人	2,880
口腔保健支援センター支援員報酬・共済費 1人	3,694

5 在宅医療体制整備 24,680

主な経費

- (新) 小児等在宅支援に関する検討会参加者謝礼 194
(構成員:八王子市医師会、医療機関、関係機関等)
検討内容 適切な支援に向けた課題の抽出や必要な取組の検討など
開催回数 4回
- (充) 在宅療養患者搬送事業補助金 10,000
搬送車両待機日数・時間 296日(年末年始除く平日・土曜日) 365日
午前9時から午後5時 24時間
- 在宅医療支援システム運営費補助金 10,000
- 在宅医療全夜間対応事業補助金 4,380

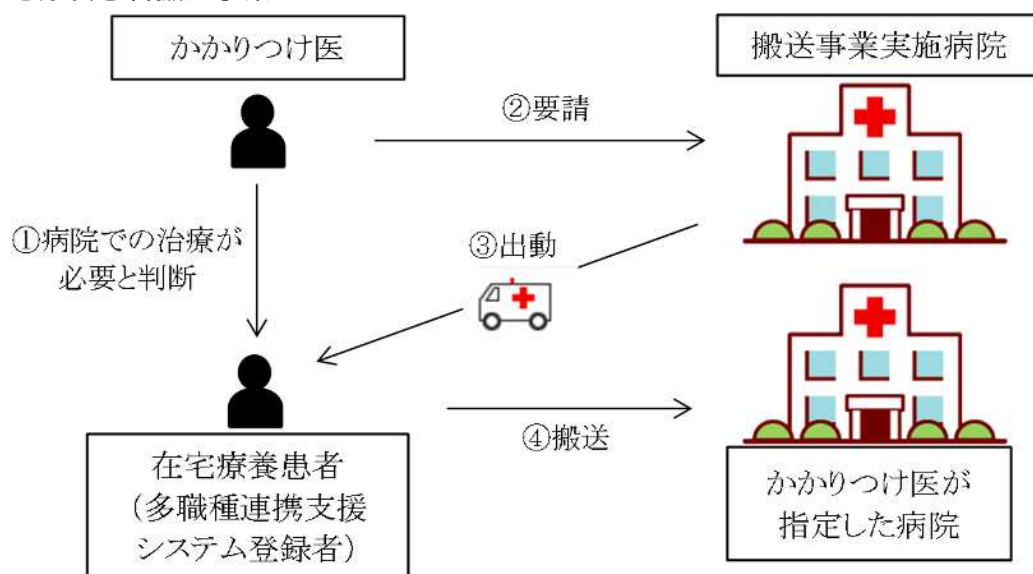
【スケジュール】

在宅療養患者搬送体制

平成31年(2019年)4月1日～

全日24時間対応開始

在宅療養患者搬送事業のイメージ



医療的ケア児

医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障害児

【事業効果】

- ・ 高度専門医療や小児医療体制の充実
- ・ 在宅医療体制の充実
- ・ 多職種連携支援体制の整備による小児等在宅支援の充実

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略	-	予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	救急医療									説明書ページ	217
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他		一般財源	
予算	31年度(2019)	175,525		28,863				45,666		100,996	
	30年度(2018)	168,096		28,662				40,514		98,920	
	対前年	7,429		201				5,152		2,076	
29年度(2017)決算	169,231		29,176				50,823		89,232		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		・ は 事業費に含む	
31年度(2019)	184,885	1.2人	9,360	8人	30,759			40,119			
30年度(2018)	177,456	1.2人	9,360	8人	30,431			39,791			

夜間や休日における疾病や負傷に対応するため、診療体制を確保する。

- 1 夜間救急診療所運営 106,833
 主な経費
 夜間救急診療所看護師等報酬・共済費 8人 30,759
 夜間救急診療所運営委託料 68,155

施設	診療時間
夜間救急診療所 (小児・障害メディカルセンター1階)	毎日 午後8時～11時

- 2 救急病院救急診療 16,000

医療機関	診療時間
二次救急指定病院 (小児科・内科・外科)	7医療機関 毎日 午後5時～翌日午前9時 休日 午前9時～午後5時

- 3 産婦人科休日夜間救急診療 2,940

医療機関	診療時間
産婦人科	1医療機関 午後5時～翌日午前9時

- 4 休日診療 37,067

医療機関	診療時間
内科・小児科・外科・産婦人科	5医療機関 午前9時～午後5時

- 5 休日歯科応急診療 12,685
 主な経費
 休日歯科診療業務委託料 12,585

施設	診療時間
休日歯科応急診療所 (小児・障害メディカルセンター2階)	午前9時～午後5時

【事業効果】
 ・ 夜間・休日の診療体制の確保による安定した救急医療の提供

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略	-	予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	(充)災害時地域医療体制の整備									説明書ページ	217
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	1,728								1,728	
	30年度(2018)	526								526	
	対前年	1,202								1,202	
29年度(2017)決算	3,680									3,680	
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計						
31年度(2019)	7,968	0.8人 6,240			6,240		・ は事業費に含む				
30年度(2018)	5,986	0.7人 5,460			5,460						

災害時における医療体制の確保に向け、災害医療コーディネーター等を配置する。また、緊急医療救護所に整備した医療資材のうち、使用期限が到来するものを更新する。
 本年度は、災害医療救護体制の充実を図るため、災害医療コーディネーターを増員するとともに、災害薬事コーディネーターを新たに配置する。

1 災害医療コーディネーター配置	180
(充) 災害医療コーディネーター報酬 1 2人	120
(新) 災害薬事コーディネーター報酬 1人	60
2 災害時緊急医療救護所設置	1,548
緊急医療救護所医療資材購入費	1,400
公共料金(電話料金)	148

八王子市災害医療コーディネーター

災害時の医療救護体制を確立し、震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう医療救護活動に関する助言を行う。

八王子市災害薬事コーディネーター

災害時に医療救護所等への医薬品等の供給拠点となる「災害薬事センター」において、薬剤師班の活動や医薬品等の管理、調達に関する調整を行う。

緊急医療救護所の機能

大地震等の災害発生後おおむね72時間まで開設し、主に軽症者の治療を行う。また、病気や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行うとともに、災害拠点病院・災害拠点連携病院等への転送の要否の決定等を行う。

【事業効果】

- ・ 災害医療コーディネーターの増員及び災害薬事コーディネーターの配置による、災害医療救護体制の充実及び医薬品の供給等に関する体制の確保

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	4	1	7	市民部斎場事務所	
事務事業名	斎場運営								説明書ページ	219	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	317,575		994		133,000		58,867	124,714		
	30年度(2018)	238,993		1,235		74,000		60,122	103,636		
	対前年	78,582		241		59,000		1,255	21,078		
29年度(2017)決算	250,056							52,648	197,408		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	353,455	4.6人	35,880	1人	2,771			38,651			
30年度(2018)	273,313	4.4人	34,320	1人	2,768			37,088			

市民の利便性の向上を図るため、斎場を適切に管理運営する。また、火葬件数の増加に対応するため、老朽化した火葬炉の改修を行う。

1 管理運営	138,851
主な経費	
斎場管理運営業務嘱託員報酬・共済費 1人	2,771
公共料金	37,040
葬家湯茶接待等業務委託料	15,921
斎場火葬等業務委託料	51,378
2 斎場改修工事	178,640
火葬炉改修工事費	112,200
受変電設備改修工事費	66,440

火葬炉改修スケジュール				(単位 炉)
29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	計
2	2	2	2	8

4年間で全8炉を更新

【事業効果】
・ 火葬炉の改修による安定的な火葬の執行

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	4	1	8	市民部市民生活課	
事務事業名	(充)霊園管理								説明書ページ	219	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	50,886			40,344	10,542					
	30年度(2018)	42,600			40,407	2,193					
	対前年	8,286			63	8,349					
29年度(2017)決算	38,372				38,372						
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	71,946	2.7人 21,060	8人 18,642		39,702						
30年度(2018)	63,660	2.7人 21,060	8人 18,506		39,566						

市民の利便性の向上を図るため、緑町霊園及び甲の原霊園を適切に管理運営する。
 本年度は、今後の墓地需要に対する対応を図るため、緑町霊園の合葬式墓地について納骨壇を増設する。

1 緑町霊園 31,673

主な経費

霊園管理業務嘱託員報酬・共済費 4人	9,192
剪定委託料	1,215
駐車場誘導整理等委託料	2,593
無縁墳墓碑石撤去等委託料	2,199
除草清掃及び施設管理委託料	5,897
(充) 合葬式墓地納骨壇増設委託料	5,548

増設数

1体用	400	506壇
2体用	800	1,008壇

スケジュール

平成31年(2019年) 5～8月	納骨壇増設工事
10月	募集開始

2 甲の原霊園 19,213

主な経費

霊園管理業務嘱託員報酬・共済費 4人	9,450
草刈・剪定委託料	3,090
無縁墳墓碑石撤去等委託料	589
除草清掃及び施設管理委託料	2,585

【事業効果】

- ・ 緑町霊園合葬式墓地の納骨壇増設や無縁墳墓撤去による安定的な墓地の供給
- ・ 緑町霊園合葬式墓地納骨壇増設による使用料の増
125千円 × 522体 = 65,250千円

基本計画	6	施策番号	44	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	人材の育成と活用								説明書ページ	221	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	2,336						100	2,236		
	30年度(2018)	2,355						100	2,255		
	対前年	19						0	19		
29年度(2017)決算	2,107							100	2,007		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	8,576	0.8人	6,240						6,240		
30年度(2018)	10,155	1.0人	7,800						7,800		

地域における市民・事業者の自発的な環境保全活動を支援するため、環境保全推進地区市民会議の活動経費を補助する。また、地球温暖化対策に取り組む優良事業者を支援するため、「エコアクション21」を取得する際の認証登録料及び更新登録料の一部を補助する。

1 環境保全推進地区市民会議補助金 1,500

2 環境活動優良事業者支援 836

主な経費

エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助金 800

対象	市内事業者	
補助対象経費	認証登録料又は更新登録料	
補助金額	従業員10人以下	25,000円
	従業員11人以上	50,000円

環境保全推進地区市民会議

市民・事業者が、自ら積極的に環境の保全等の活動をするため市内を6地区に分けて組織して、それぞれの環境保全推進地区の良好な環境の確保につながるよう目標を定めて計画を立案し、主体的に活動する会議

エコアクション21

ISO14001規格をベースとし、中小事業者でも環境への取組を効果的、効率的に行うことができる環境省が策定した環境経営システム

【事業効果】

・ 中小事業者への環境配慮行動の効果的な誘導

参考 エコアクション21市内登録事業者数の推移

平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	平成31年度(2019年度)
61社	65社(推定値)	69社(推定値)

基本計画	6	施策番号	47	総合戦略		予算科目	4	1	10	水循環部水環境整備課・水再生課	
事務事業名	水循環の保全									説明書ページ	221
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	10,587	780			280	9,527				
	30年度(2018)	14,889	924			260	13,705				
	対前年	4,302	144			20	4,178				
29年度(2017)決算		37,530	780			320	36,430				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)		46,467	4.6人 35,880			35,880					
30年度(2018)		57,789	5.5人 42,900			42,900					

雨水の地下浸透を促し、水循環の保全を図るため、雨水浸透施設を設置する費用を補助する。また、市内の湧水地を来訪者により分かりやすく案内するため、湧水周辺サインの設置を完了するほか、浅川の水辺を活用した取組として、日野市と合同で写真コンクールを開催する。本年度は、「八王子市水循環計画」が平成31年度(2019年度)をもって満了することから、新たな10か年の計画を策定する。

1 雨水浸透促進		5,660
湧水保全強化地区雨水浸透施設設置工事費 25基	1,700	
雨水浸透施設(雨水浸透ます・浸透管・貯留槽)設置補助金	3,960	
補助率 雨水浸透ます・浸透管設置 9/10		
雨水貯留槽設置 1/2		
2 湧水復活10年		579
主な経費		
外来生物駆除用品等購入費	500	
3 浅川の水辺活用		1,005
主な経費		
チラシ・ポスター・カレンダー印刷費	350	
あさかわ写真コンクール		
実施主体 八王子市、日野市		
募集期間 平成31年(2019年)5～8月		
展示場所 市役所本庁舎ロビーほか		
4 水循環計画改定		2,500
水循環計画改定委託料	2,500	

< 湧水サインボード設置業務等委託料 4,793 >
設置完了

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湧水地などの水辺を市民の憩いの場として保全 ・ 雨水の地下浸透による健全な水循環の再生 ・ 浅川の自然や水辺の魅力に対する市民の認識向上
--

基本計画	6	施策番号	44	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	環境保全活動の推進								説明書ページ	221	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	952							952		
	30年度(2018)	4,178							4,178		
	対前年	3,226							3,226		
29年度(2017)決算		342							342		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計			は 事業費に含む		
31年度(2019)		13,432	1.6人 12,480			12,480					
30年度(2018)		22,118	2.3人 17,940		0.6人 1,206	19,146					

学識経験者等で構成する環境審議会において、平成30年度(2018年度)に中間見直しを行った「第2次八王子市環境基本計画」に掲げる基本目標や施策について、実現に向けた調査審議を行う。また、市の事務事業における環境負荷の低減のため、市民による外部評価制度を取り入れた環境マネジメントシステムを運用する。

1 環境審議会運営	757
主な経費	
環境審議会委員報酬	624
(構成員:学識経験者、事業者、町会・自治会等)	
2 環境マネジメントシステム運営	195
主な経費	
外部監査員(環境専門家・市民)謝礼	175
職員研修講師謝礼	10

環境審議会

環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するための市長の附属機関

環境基本計画中間見直しによる主な改定内容

- ・ 中核市移行による権限の移譲に合わせ、取組の柱に「産業廃棄物の適正処理」及び二酸化炭素(CO₂)排出量の削減のための「推進活動拠点の活用」を追加
- ・ 社会情勢の変化等により顕在化した課題を整理し、成果指標を追加及び修正
- ・ 施策の目的を達成するための取組を追加

< 環境基本計画策定 3,755 >
計画の策定完了

【事業効果】

- ・ 本市独自の環境マネジメントシステムに取り組むことによる実態に応じた運営

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境保全課	
事務事業名	大気保全								説明書ページ	221	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	49,089		20,000		77	29,012				
	30年度(2018)	52,373		20,035		77	32,261				
	対前年	3,284		35		0	3,249				
29年度(2017)決算		47,880		19,852		44	27,984				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は事業費に含む				
31年度(2019)		146,589	12.5人 97,500			97,500					
30年度(2018)		149,873	12.5人 97,500			97,500					

生活環境の保全を図るため、「大気汚染防止法」、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等に基づき、大気環境や騒音の測定、土壌等の調査を行うとともに、工場・事業場に対して大気汚染に係る規制・指導を行う。

1 大気保全	48,486
主な経費	
大気汚染等調査分析委託料	24,340
大気汚染測定機保守管理等委託料	8,525

調査項目と箇所数

区分	項目	箇所数等
大気汚染等調査分析	微小粒子状物質(PM2.5)成分調査	2測定室
	有害大気汚染物質測定	2測定室
	アスベスト大気濃度測定	2測定室
	自動車騒音常時監視	17地点
	航空機騒音測定	1地点
	ダイオキシン類調査	大気 2測定室 土壌 2地点
大気汚染測定機保守管理等	大気汚染測定機保守管理及びデータ処理	7測定室
	大気汚染測定機テレメータ保守管理	-
	大気規制業務支援システム保守点検	-

【事業効果】

・ 大気汚染に係る規制・指導を行うことによる生活環境の保全

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境保全課、 資源循環部ごみ減量対策課	
事務事業名	環境美化推進								説明書ページ	223	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	3,452				3,452					
	30年度(2018)	3,383				3,383					
	対前年	69				69					
29年度(2017)決算	4,686				4,686						
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	25,292	2.8人 21,840			21,840						
30年度(2018)	26,003	2.9人 22,620			22,620						

快適な生活環境の確保のため、スズメバチ等の害虫駆除対策を行うとともに、「美しい八王子をつくる会」が主催する清掃活動に対して補助を行う。

1 害虫等駆除・空閑地雑草対策	2,955
主な経費	
スズメバチ等駆除委託料	2,567
2 美化推進事務	497
清掃用消耗品費	326
美しい八王子をつくる会事業補助金	171

< 参考 >

外来生物(アライグマ・ハクビシン)対策については、前年度に引き続き、環境部環境保全課と産業振興部農林課との庁内横断の取組により実施

【事業効果】

- ・ 快適な生活環境の確保
- ・ 清掃活動を通じた地域社会での美化意識の向上や地域コミュニティの醸成

基本計画	6	施策番号	43	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課、資源循環部ごみ減量対策課・北野清掃工場、水循環部水再生課	
事務事業名	(充)環境教育・学習の推進									説明書ページ	223
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	28,686		13,600		4,858	10,228				
	30年度(2018)	26,663		10,500		2,362	13,801				
	対前年	2,023		3,100		2,496	3,573				
29年度(2017)決算	20,522		11,800		484	8,238					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は事業費に含む					
31年度(2019)	51,306	2.9人 22,620			22,620						
30年度(2018)	50,843	3.1人 24,180			24,180						

市民や事業者の環境への意識を高めるため、北野余熱利用センター(あったかホール)内の環境学習室を拠点に、自然体験講座及び環境教育支援を充実するほか、小学生に環境問題をより身近に感じてもらうため、環境教育用教材を作成する。また、里山づくりを通じて里山保全活動に携わる里山サポーターを育成する。
 本年度は、里山管理の担い手としてより実践的な活動につなげるため、里山サポーターステップアップ講座を開催する。

1 環境学習推進	25,664
環境学習室(エコひろば)管理運営委託料	23,876
実施内容 市立小学校の環境教育支援活動、環境に関する講座の開催等	
環境学習リーダー	233 268人
環境教育支援実施小学校	15 20校
里山保全人材育成事業委託料	1,788
実施内容 里山サポーター育成講座	
下草刈り、間伐、落ち葉掻き等の実技実習	
(充)里山サポーターステップアップ講座	
刈払機やチェーンソーの作業に関する座学及び実技実習	
定員 20人	
実施場所 戸吹第2最終処分場用地	
2 環境教育推進	1,284
主な経費	
環境教育用消耗品費	500
環境教育用教材(はちおうじこども環境白書)印刷製本費	660
3 水辺の楽校推進	913
主な経費	
総合学習用教材印刷製本費	495
八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金	250
4 ごみ減量意識啓発	825
社会科副読本印刷製本費	825

【事業効果】

- ・ 緑地管理に携わる人材確保によるみどりの適切な管理
 - ・ 里山サポーターの知識や技術の向上による新たな人材育成の担い手の確保
- 参考 「里山サポーター育成講座修了生数(累計)」の推移
- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 平成29年度(2017年度) | 平成30年度(2018年度) | 平成31年度(2019年度) |
| 41人 | 51人(見込) | 66人(見込) |

基本計画	6	施策番号	45	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課、 資源循環部北野清掃工場	
事務事業名	再生可能エネルギーの普及								説明書ページ	223	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	15,625		10,000			5,625				
	30年度(2018)	14,669		6,400			8,269				
	対前年	956		3,600			2,644				
29年度(2017)決算		11,910		8,200			3,710				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)		24,205	1.1人 8,580			8,580					
30年度(2018)		22,469	1.0人 7,800			7,800					

化石燃料に替わる再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電装置等を設置する費用の一部を補助する。また、市内公園等の剪定枝を燃料とした木質バイオマスボイラーを利用した啓発用足湯の維持管理を行う。

主な経費

木質バイオマスボイラー保守点検等委託料	4,613
再生可能エネルギー利用機器設置費補助金	10,000
補助対象機器	
太陽光発電システム	
太陽熱利用システム	
木質ペレットストーブ	

啓発用足湯(ポカポカ足湯)

場所	北野清掃工場敷地内
利用時間	毎週木～日曜日及び祝日(年末年始及び臨時メンテナンス時は休業) 午前10時30分～午後4時30分

【事業効果】

- ・ 再生可能エネルギー導入の誘導
- ・ 温暖化防止対策としてバイオマスをはじめとする再生可能エネルギーの普及促進の充実

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	(充)生活環境の保全								説明書ページ	225	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	104,433		97,400					7,033		
	30年度(2018)	11,086		7,200					3,886		
	対前年	93,347		90,200					3,147		
29年度(2017)決算	11,030		7,700					3,330			
	事業費+職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~の計	は事業費に含む		
31年度(2019)	110,673	0.8人	6,240					6,240			
30年度(2018)	15,766	0.6人	4,680					4,680			

「八王子市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、喫煙マナーの向上及び安全な歩行空間の確保を図るため、路上喫煙禁止地区内での喫煙行為に対して周知・啓発を行う。また、路上喫煙禁止地区指定外のうち、乗降客数の多い八王子みなみ野駅及び京王堀之内駅の喫煙スペースを活用し、歩行喫煙やたばこのポイ捨て抑止を図る。

本年度は、喫煙所の近くを通行する人に容易に受動喫煙を生じさせることがないように、喫煙スポット及び喫煙スペース(屋外公衆喫煙所)の整備工事を行い、対策を強化する。

1 路上喫煙対策 104,433

主な経費

喫煙マナー推進業務及び清掃業務委託料 10,876
(新) 屋外公衆喫煙所整備工事費 90,000

屋外公衆喫煙所整備箇所

区分	整備場所		整備時期
喫煙スポット	八王子駅北口	4箇所	31年(2019) 4月以降順次
	八王子駅南口	2	
	西八王子駅北口	1	
	西八王子駅南口	1	
	高尾駅北口	1	
	高尾駅南口	1	
	南大沢駅	3	
ベイト喫煙所	八王子みなみ野駅	1	
	京王堀之内駅	1	



屋外公衆喫煙所のイメージ

(出典:厚生労働省 厚生科学審議会 第10回たばこの健康影響評価専門委員会資料(平成30年(2018年)9月))

< 関連事業 >

受動喫煙対策の推進(衛生費)146・147ページ

【事業効果】

- ・ 喫煙スポット・スペースエリア以外での喫煙抑止
- ・ 受動喫煙による健康被害の防止

基本計画	6	施策番号	45	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	環境負荷の低減								説明書ページ	225	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	31年度(2019)	31,767			15,200				2,000	14,567	
	30年度(2018)	27,237			14,900				2,000	10,337	
	対前年	4,530			300				0	4,230	
29年度(2017)決算		27,196			16,100				2,000	9,096	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む	
31年度(2019)		57,507	3.3人	25,740					25,740		
30年度(2018)		45,957	2.4人	18,720					18,720		

市内の温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策を推進するため、市民・事業者・地域地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止に関する普及啓発を行う。また、中小事業者の省エネ改修を支援するため、東京都の省エネルギー診断に基づき設備や機器を改修する事業者に対し改修費を助成する。

本年度は、「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」の前期5か年が平成31年度(2019年度)をもって満了することから、温室効果ガス削減目標を国際情勢や国の動向に連動させるため、新たな11か年の計画を策定する。

1 地球温暖化防止普及啓発	795
主な経費	
はちおうじ省エネ国会員への案内郵送料	606
2 地域地球温暖化防止活動推進センター事業	23,940
地域地球温暖化防止活動推進センター業務委託料	23,940
3 中小事業者省エネ改修等推進事業	3,000
中小事業者省エネ改修等推進事業補助金	3,000
補助率 1/3 上限額 50万円 (市の定める環境マネジメントシステムを認証・取得している事業者)	
上限額 40万円 (市の定める環境マネジメントシステムを認証・取得していない事業者)	
4 地球温暖化対策地域推進計画の改定	4,032
地球温暖化対策地域推進計画改定支援業務委託料	4,032

計画期間 平成32年度(2020年度)から11年間

スケジュール

平成31年(2019年) 8月	素案作成
12月	パブリックコメント実施
平成32年(2020年) 3月	計画策定・公表

【事業効果】

・ 地球温暖化防止に関する普及啓発

参考

省エネ行動を行った市民の推移

(単位 人)

区 分	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
「はちおうじ省エネ国」会員数	3,864	4,364	4,864
「はちエコポイント」登録者数	574	1,500	2,500
「地球温暖化防止普及啓発イベント」参加者数	1,066	1,500	1,500

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	資源循環部ごみ減量対策課
事務事業名	(新)物の堆積等による不良な生活環境の改善事業							説明書ページ	225	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	646				366	280			
	30年度(2018)									
	対前年	646				366	280			
29年度(2017)決算										
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	・は事業費に含む				
31年度(2019)	16,246	2.0人 15,600			15,600					
30年度(2018)										

安全で快適な生活環境を確保するため、「八王子市住居等における物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する条例」を制定する。また、住居等に物が堆積又は放置されることにより不良な生活環境を発生させている居住者に対し、適切な保健・福祉制度の情報を提供するとともに排出支援を行う。

主な経費

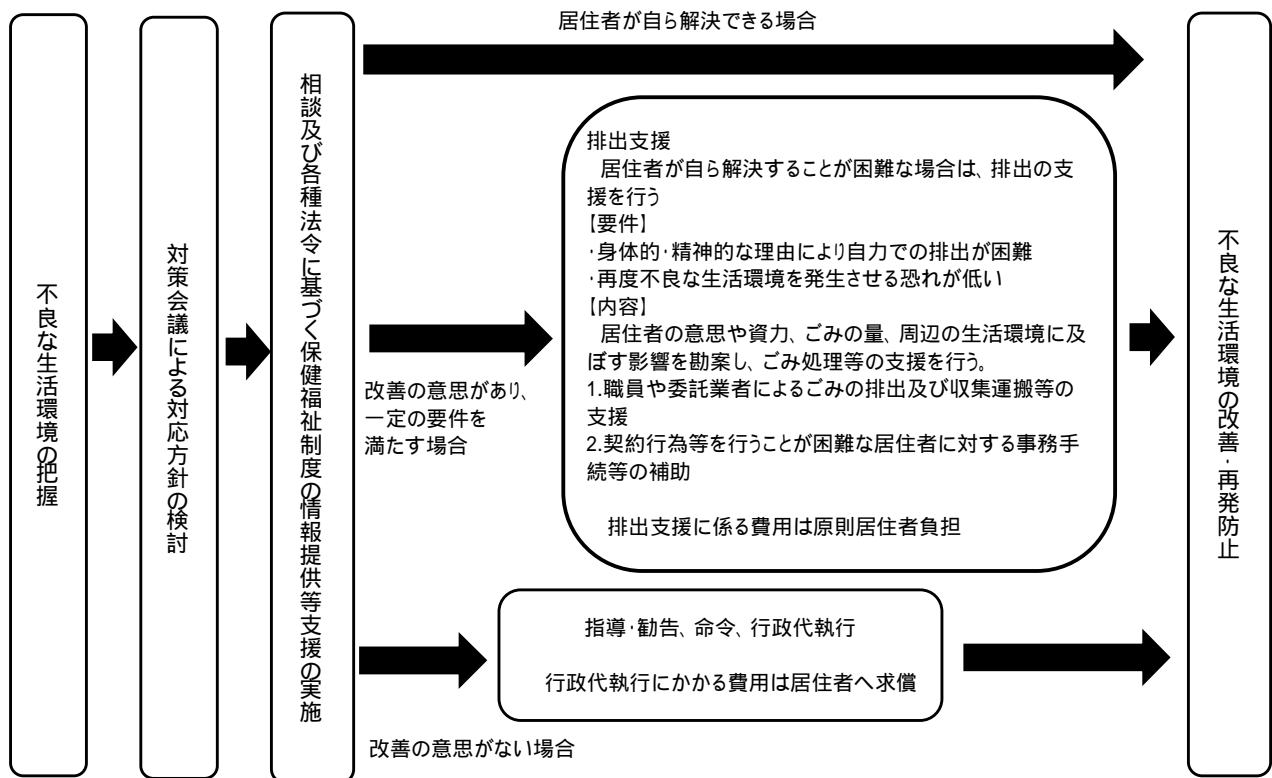
物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会委員報酬
144

(構成員:学識経験者、町会自治会連合会、社会福祉協議会、民生委員等)

防護服等購入費 97

排出支援委託料 366

<物の堆積等による不良な生活環境の改善事業のイメージ>



【スケジュール】

平成31年(2019年)	4月	条例一部施行
	4~6月	条例周知、不良な生活環境の調査
	7月	条例全面施行

【事業効果】

・ 条例に基づく支援や措置による地域住民の周辺住環境の改善

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	2	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館・南大沢清掃事業所、戸吹クリーンセンター
事務事業名	ごみ減量の推進								説明書ページ	227
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	294,853	410	205			288,212	6,026		
	30年度(2018)	267,927	409	205			261,364	5,949		
	対前年	26,926	1	0			26,848	77		
29年度(2017)決算	249,375	352	176				241,233	7,614		
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は	事業費に含む			
31年度(2019)	455,533	20.6人 160,680		1.8人 3,825	164,505					
30年度(2018)	413,787	18.7人 145,860		1.8人 3,812	149,672					

ごみの減量と資源化を推進するため、指定収集袋(有料化)制度を継続するとともに、各種イベントの参加やポスター掲示などにより市民・事業者に対して意識啓発を行う。また、監視カメラ及び警告看板の設置などを行うことで、不法投棄の抑制を図る。さらに、食品ロス削減に向けて、イベント・「広報はちおうじ」・ホームページなどを通じ市民への啓発活動や、飲食店・小売店業者への周知を行う。

1	ごみ指定収集袋(有料化)制度	260,167
	主な経費	
	指定収集袋購入費(ボランティア袋・おむつ袋含む)	140,873
	指定収集袋取扱委託料	82,350
	指定収集袋配送管理委託料	32,134
2	ごみ減量意識啓発	29,340
	主な経費	
	「ごみ・資源物 分別の手引き」印刷製本費	2,214
	家庭用収集カレンダー作成委託料	11,006
	家庭用収集カレンダー各戸配布業務委託料	7,070
	ポスター掲示作業委託料	1,881
3	不法投棄対策	1,348
	主な経費	
	不法投棄防止用監視カメラ修繕料	87
	不法投棄防止用監視カメラ保守点検委託料	446
4	事業系ごみの減量対策	3,593
	主な経費	
	臨時職員賃金	1,261
	事業系古紙収集運搬業務委託料	2,129

【事業効果】

- ・ 分別意識の向上や適正排出に向けた効果的な啓発の継続によるごみ減量効果の拡大
- 参考 「1人1日当たりのごみの総排出量」
- 平成23年度(2011年度) 840g/(人・日)
 - 平成29年度(2017年度) 777g/(人・日)
 - 平成31年度(2019年度) 771g/(人・日)(計画値)

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	2	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館・南大沢清掃事業所、戸吹クリーンセンター
事務事業名	資源物の分別収集							説明書ページ	229	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	1,398,873		229,400	14,000	795,306	360,167			
	30年度(2018)	1,397,513		221,500	11,200	817,812	347,001			
	対前年	1,360		7,900	2,800	22,506	13,166			
29年度(2017)決算	1,383,818		228,500	27,600	870,274	257,444				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は				
31年度(2019)	2,447,193	134.4人 1,048,320			1,048,320	事業費に含む				
30年度(2018)	2,494,973	140.7人 1,097,460			1,097,460					

資源物の再使用・再利用を推進するため、戸別収集を継続実施するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行う。また、障害者雇用を促進するため、障害者の就労を支援するNPO法人にプラスチック資源化センターの運転業務を委託する。
 本年度は、平成33年度(2021年度)からの剪定枝資源化事業本格実施に向け、収集や資源化の課題について整理する。

1 資源物分別収集等 1,178,896
 主な経費
 収集運搬業務委託料 928,982
 剪定枝資源化モデル事業委託料 1,292

スケジュール
 剪定枝資源化モデル事業
 平成30～32年度(2018～2020年度) 収集エリアを限定して実施
 平成33年度(2021年度)以降 市内全域の戸別収集開始(本格実施)

分別収集等の内訳 (単位 千円)

区分	収集量	事業費	分別収集等					補助金	その他
			収集等	選別	再商品化	処分	その他		
空きびん	4,227 t	233,169	154,133	76,713	2,323				
古紙	11,093	171,508	171,375					133	
はがき類	3	594	509			31		54	
空き缶	1,375	146,905	144,123					2,782	
ペットボトル	2,031	195,650	195,534					116	
古布	2,401	111,664	111,466					198	
容器包装プラスチック	5,950	108,110	105,412		2,698				
ダンボール	4,313	148,920	148,920						
資源集団回収補助	7,811	61,080					60,982	98	
剪定枝	66	1,292			1,292				
計	39,270	1,178,892	1,031,472	76,713	6,313	31	60,982	3,381	

2 プラスチック資源化センター運転管理 219,977
 主な経費
 運転業務委託料 169,853

【事業効果】
 ・ 各種資源物の戸別収集の継続実施による資源化の推進
 ・ 剪定枝資源化モデル事業
 約44トンの可燃ごみ減量と資源化(平成30年度(2018年度)のモデル事業実施時)
 約850トンの可燃ごみ減量と資源化(平成33年度(2021年度)の本格実施時)

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館・南大沢清掃事業所
事務事業名	ごみ等の収集運搬								説明書ページ	231
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	1,258,191					209,554	1,048,637		
	30年度(2018)	1,245,329					205,111	1,040,218		
	対前年	12,862					4,443	8,419		
29年度(2017)決算	1,231,770					186,404	1,045,366			
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
31年度(2019)	1,842,411	74.9人 584,220	6人 16,982		601,202	・ は事業費に含む				
30年度(2018)	1,874,009	80.6人 628,680	6人 16,840		645,520					

生活環境の保全と公衆衛生の確保を図るため、一般家庭と事業所から排出される可燃・不燃ごみ及び粗大ごみの収集作業を行う。

主な経費

可燃ごみ収集運搬委託料	915,055
不燃ごみ収集運搬委託料	165,655
粗大ごみ収集運搬委託料	110,116
粗大ごみ処理券取扱委託料	12,861

【事業効果】

・ 安定的なごみの収集、運搬作業による生活環境の保全と公衆衛生の確保

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場
事務事業名	ごみ等の焼却・破砕処理								説明書ページ	231
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	1,833,080	2,275			849,779	981,026			
	30年度(2018)	1,935,434	2,566	53,700		704,980	1,174,188			
	対前年	102,354	291	53,700		144,799	193,162			
29年度(2017)決算	1,808,752	1,793	26,200		709,341	1,071,418				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計					
31年度(2019)	2,059,280	29.0人 226,200			226,200	・は事業費に含む				
30年度(2018)	2,157,734	28.5人 222,300			222,300					

一般家庭と事業所から排出される可燃・不燃ごみを、戸吹清掃工場、北野清掃工場及び多摩ニュータウン環境組合で適正かつ効率的に処理するほか、戸吹不燃物処理センターで、手選別方式による分別処理を行う。また、戸吹清掃工場延命化工事による休炉に伴い、臨時に多摩ニュータウン環境組合に搬入する。

1	ごみ等焼却処理	1,062,086
	主な経費	
	清掃工場焼却炉耐火物等修繕料	314,238
	清掃工場運転管理業務委託料	395,733
2	ごみ等破砕処理	226,210
	主な経費	
	資源物選別業務委託料	144,991
	再商品・資源化委託料	47,249
3	多摩ニュータウン環境組合負担金	544,784
	主な経費	
	多摩ニュータウン環境組合負担金	520,830
	戸吹清掃工場延命化工事に伴う搬入調整経費	23,934
	スケジュール	
	戸吹清掃工場延命化工事に伴う搬入調整	
	平成31年(2019年)5月21日～6月29日(40日間)	
< 戸吹清掃工場計装設備更新 93,661 >		
リース契約期間の満了(平成31年(2019年)2月28日)に伴い無償譲渡		

【事業効果】

- ・ 自己託送に伴う市内6施設への送電による環境負荷の低減
環境負荷(CO₂)削減量：約2,800トン
- ・ 手選別方式導入による分別精度の向上、埋立処分量ゼロの継続
30年度(2018年度)達成以降継続

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部戸吹クリーンセンター	
事務事業名	戸吹清掃工場延命化対策									説明書ページ	233
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	810,716	337,548		405,400					67,768	
	30年度(2018)	2,789,171	1,298,989		1,312,300	133,400				44,482	
	対前年	1,978,455	961,441		906,900	133,400				23,286	
29年度(2017)決算	693,108	326,101		324,000						43,007	
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計						
31年度(2019)	826,316	2.0人 15,600			15,600	・ は事業費に含む					
30年度(2018)	2,804,771	2.0人 15,600			15,600						

平成34年度(2022年度)の北野清掃工場休止を見据え、安定した市内2工場体制を構築するとともに、高効率な熱エネルギー回収を実現するため、老朽化した設備の改良を行い延命化を図る。本年度は共通設備(計装設備等)工事を行い、対策工事を完了する。

主要な設備改良及び更新工事費(平成28～31年度(2016～2019年度)継続)
810,716

全体事業費(平成28～31年度(2016～2019年度)) (単位 億円)

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
45.4	20.6	21.7	3.1

清掃工場の稼働期間

工場名	稼働開始	稼働期間		
		28～31年度 (2016～2019)	32・33年度 (2020・2021)	34年度 (2022)
戸吹清掃工場	10年度 (1998)	改良・更新工事 →		(稼働から25年)
北野清掃工場	6年度 (1994)			(稼働から29年) → 休止
新館清掃工場	34年度 (2022)	旧施設解体 →	建設工事	稼働開始 → 10月

< 延命化対策工事費 1,978,455 >
工事完了

< 関連事業 > 新館清掃工場の建設(衛生費)170ページ

【事業効果】

- ・ 安定的なごみの焼却処分による生活環境の保全・公衆衛生の確保並びに環境負荷の低減
環境負荷(CO₂)削減量：3,242 5,179トン

基本計画	6	施策番号	47	総合戦略	-	予算科目	4	2	4	水循環部水再生施設課	
事務事業名	し尿等の処分								説明書ページ	233	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	169,923				46,091	123,832				
	30年度(2018)	75,697				46,156	29,541				
	対前年	94,226				65	94,291				
29年度(2017)決算		59,421				41,246	18,175				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)		219,063	6.3人 49,140			49,140					
30年度(2018)		122,497	6.0人 46,800			46,800					

し尿処理施設の適正な維持管理及び処理工程で発生する脱水汚泥を、隣接する北野下水処理場で焼却処分する。

本年度は、平成32年度(2020年度)に実施する北野下水処理場の東京都流域下水道編入に伴い、効率的処理(直投化)に向けた設備改修を行うとともに、北野排水樋管の撤去工事を行う。

1 し尿等処分経費 166,190

主な経費

北野排水樋管撤去等工事費	118,500
公共料金	31,727
施設設備・器具等修繕料	5,687

平成32年(2020年)4月 北野衛生処理センター直投化開始

2 し尿脱水汚泥処分事業 3,733

主な経費

燃料費	1,271
廃棄・処分委託料	2,000

汚泥処分量 (単位 kl)

区分	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
処分量	550	514	483

30・31年度(2018・2019年度)は計画値

【事業効果】

- ・ 搬入量の減少等に対応した最適な処理方法等の導入による脱水汚泥の削減
- ・ 脱水汚泥の含水率の適正管理による燃焼効率の向上及び維持管理経費の軽減

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	5	資源循環部清掃施設整備課	
事務事業名	新館清掃工場の建設									説明書ページ	233
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	1,982,902	5,535	300,000	1,444,900	232,467					
	30年度(2018)	15,429	4,507			10,922					
	対前年	1,967,473	1,028	300,000	1,444,900	221,545					
29年度(2017)決算	317,979	85,300		172,700	59,979						
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は					
31年度(2019)	2,033,602	6.5人 50,700			50,700	事業費に含む					
30年度(2018)	67,689	6.7人 52,260			52,260						

平成34年度(2022年度)の北野清掃工場休止を見据え、安定した市内2工場体制を構築するため、新館清掃工場の整備・運営を行う。

本年度は、平成34年度(2022年度)の稼働開始に向け、事業所機能を含む建物の建設工事に着手する。

主な経費

新館清掃施設整備工事費	1,926,584
新館清掃施設整備工事監理委託料	48,600

<施設概要>

施設規模 160t/日 (80t/日×2炉)

全体計画

(単位 千円)

区分	31年度(2019)	32年度(2020)	33年度(2021)	34年度(2022)	35~54年度(2023~2042)	計
整備費	1,926,584	2,262,124	9,297,436	3,425,576		16,911,720
管理・運営費				291,938	11,676,620	11,968,558
工事監理費	48,600	48,600	48,600	16,200		162,000
計	1,975,184	2,310,724	9,346,036	3,733,714	11,676,620	29,042,278
内財 訳源	国庫支出金	5,535	226,157	3,187,522	1,375,470	4,794,684
	市債	1,444,000	1,597,000	5,188,000	1,814,000	10,043,000
	一般財源	525,649	487,567	970,514	544,244	11,676,620

【スケジュール】

工場名	31年度(2019)	32年度(2020)	33年度(2021)	34年度(2022)
新館清掃工場	事務所棟建設工事	工場棟建設工事		10月稼働開始
北野清掃工場				休止 (稼働から29年)

<関連事業> 戸吹清掃工場延命化対策(衛生費) 168ページ

【事業効果】

- ・ 安定的なごみの焼却処分による生活環境の保全と公衆衛生の確保
 - ・ 高効率な熱エネルギー回収による発電電力の増強及び環境負荷の低減
- 環境負荷(CO₂)削減量: 11,773トン